



21世紀型ビジネスモデルとして のCSR 2010

アンケート結果

2010年8月20日

新日本有限責任監査法人

ERNST & YOUNG

Quality In Everything We Do

はじめに

金融危機を経た今、人口動態から経済成長論を唱える考え方が一般化されていることを前提とすると、我が国では、もはや高度経済成長が終焉し、社会全体が低成長時代に突入しました。

このような環境下では、社会の価値観そのものが大きく変化し、これまで見て見ぬふりをしてきたものが表面化したり、ありえなかったような事象が顕在化するなど、社会構造の矛盾が噴き出し、経済社会全体が混乱に陥り、社会の方向感を見失い始めています。

とりわけ、昨今、多発していた不祥事の多くは、いずれも、簡単に原因が特定できるものではありません。むしろ、錯綜する経済社会の中において、様々な要因が重なりあって生じたものばかりです。

企業等を取り巻くリスク要因も大きく変化する中で、組織の経営にあたって、如何にそれらをコントロールすることができるかが問われ始めています。1000を超える企業・団体のリスクへの取り組み状況のアンケートをまとめましたので、これらのデータを分析することで、今後の貴社の取組みの参考にしていただければ幸いです。

2010年8月吉日

新日本有限責任監査法人
CSR担当パートナー

大久保和孝

目次

はじめに	3
アンケート実施概要	4
エグゼクティブサマリー	5
調査結果	
【質問1】 御社の経営上の優先課題について3つ選んで下さい。	6
【質問2-1】 御社の行動規範等はどのようなものですか？	7
【質問2-2】 御社の行動規範等の浸透のためにどのような取り組みをしていますか？	8
【質問3】 リスク管理体制への取り組みはどの程度ですか？	9
【質問4】 リスク管理体制についてどこまで対応が完了していますか？	10
【質問5】 御社は、リスク要因等をどのように把握していますか？	11
【質問6】 リスク対応ができている事項はどれですか？	12
【質問7】 コンプライアンスへの取り組みはどの程度ですか？	13
【質問8】 内部監査について、体制を整備していますか？	14
【質問9】 リスク対応ができる人材育成についてどのように取り組まれていますか？	15
お問合せ	16

アンケート実施概要

【実施目的】

本アンケート調査結果は、2010年3月10日の弊社法人主催無料セミナー「21世紀型ビジネスモデルとしてのCSR経営」にお申し込みを頂いた方にアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめたものです。

アンケートにご回答いただいた内容をそのまま集計しているものでありますことをご了承ください。

【実施時期】

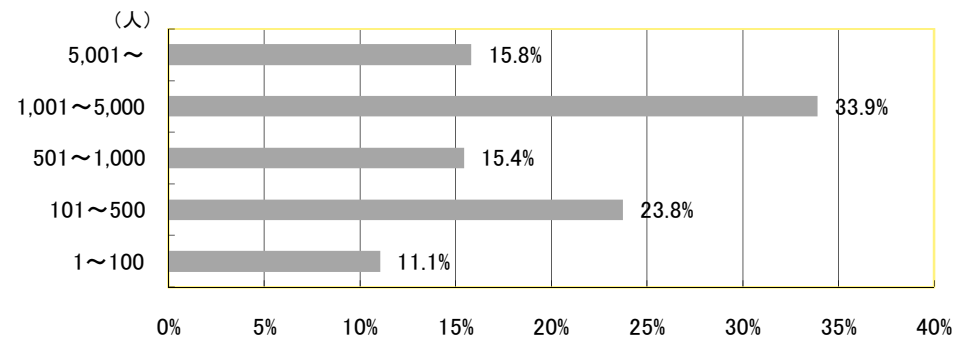
2010年3月

【実施対象者】

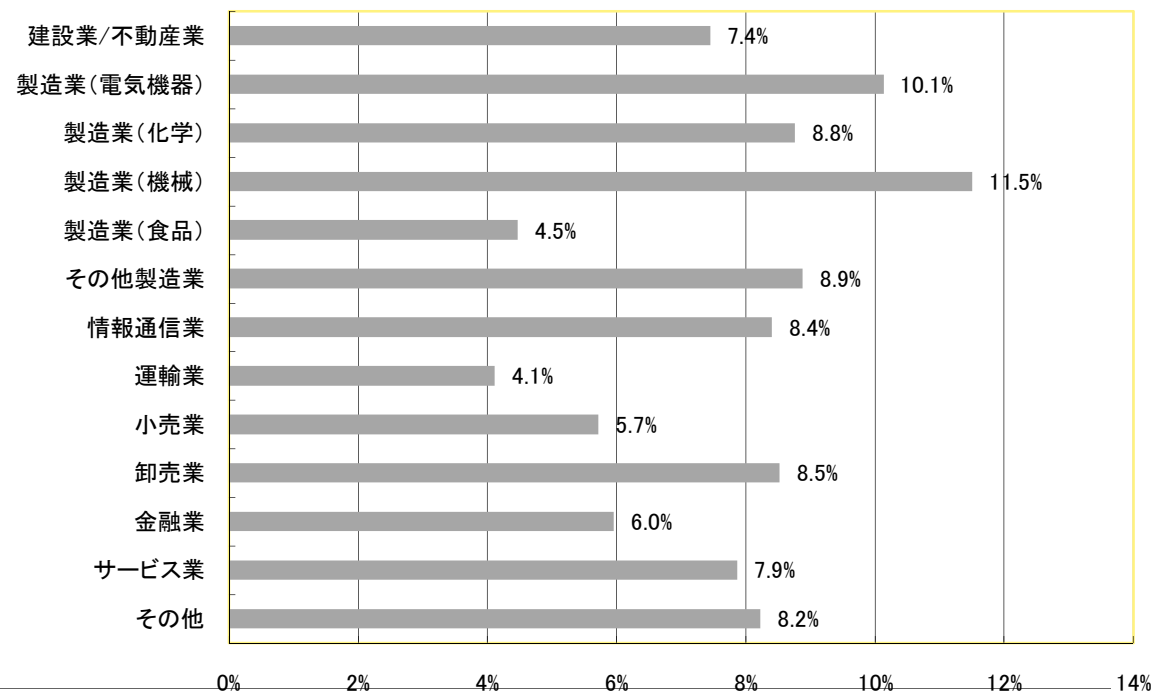
同セミナーへのお申し込み者のうち、アンケートにご協力を頂いた企業等の関係者(1678名)

回答者の内訳

(1) 企業等規模区分(従業員数)



(2) 業種区分



エグゼクティブサマリー

【全体総括】

- ▶ 金融商品取引法に基づく内部統制監査が実施されるようになってから2年目を迎え、各企業等の体制整備が進んできた。特に、内部監査の体制構築が完了した企業等の割合が昨年比較で13ポイント増加し、全体で50%となる(「概ねできている」を加えると約90%に上る。)。Plan—Doまで整備が進み、Check—Action へと進み、より進化していることが読み取れる。
- ▶ 経営上の優先課題として、昨年まで、あまり重要として捉えられていなかった「人材育成・研修」が、昨年比10ポイント近い伸びが見られ、11.5%となった。景気後退局面において、これまで以上に、社内の人材育成に注力がなされており、厳しい経済環境へ対応できる人材育成が期待されているものと推測される。また、国際会計基準への対応についても、その重要性の認識が高まっている。
- ▶ リスク対応事項としては、BPC/BCMリスクへの対応が、昨年比約15ポイント増加した。新型インフルエンザ等リスク要因が多発している現在の社会環境が企業等経営に大きく影響しているのではないかと。
- ▶ 行動規範等も、進化しており、現場の具体的な課題を反映して作成している企業等が昨年比で約10ポイント増加し、42%になった。理想論からより実効性の高いものへと問題意識が変化していることが読み取れる。

【企業等規模別】

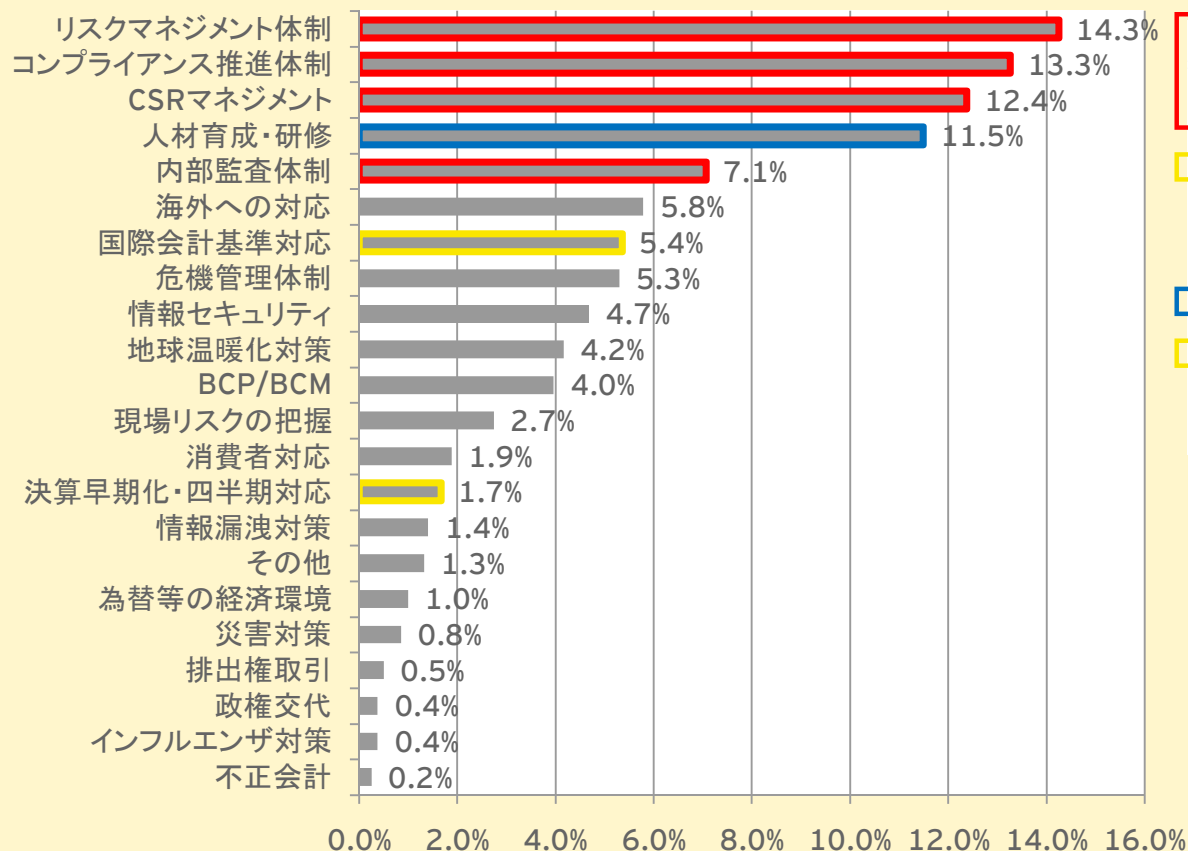
- ▶ 企業等規模の大きいところほど、各種経営管理体制への取組みについて先行しているものの、中規模の企業でも徐々に率先した取組みがみられるようになってきた。

【業種別】

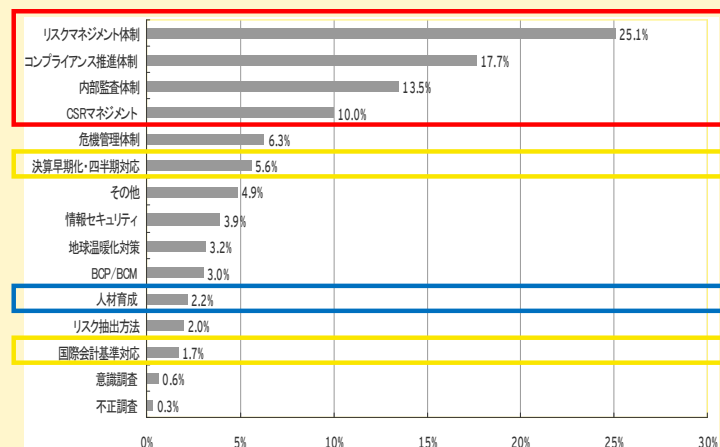
- ▶ 金融業は、法規制やビジネス環境の影響により、他業種より取組みが先行している。

【質問1】御社の経営上の優先課題について3つ選んで下さい。

【全体】



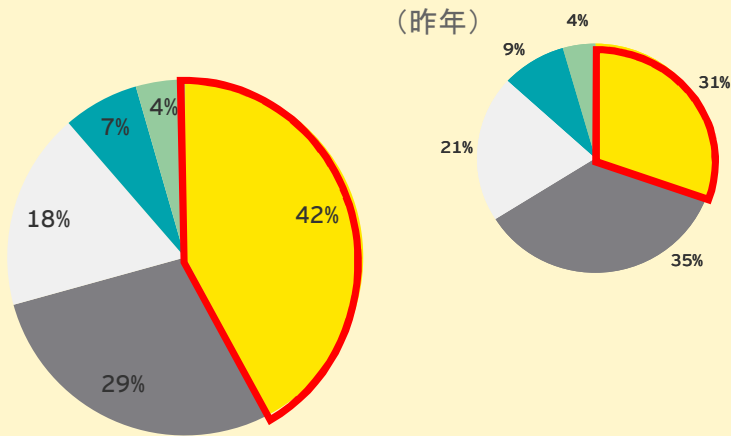
(昨年)



- ▶ リスクマネジメント体制、コンプライアンス推進体制、CSRマネジメント、内部監査体制は、依然、経営上の優先課題とされ、重要性認識は変化していない。
- ▶ 人材育成・研修については、昨年比10ポイント近い伸びが見られ、人材育成の重要性がクローズアップされてきていることが窺える。
- ▶ 国際会計基準への対応については重要な課題として認識が高まってきている一方で、決算早期化・四半期対応については、その重要性が下がっている。

【質問2-1】御社の行動規範等はどのようなものですか？

【全体】



- 現状の課題まで反映して具体的なものを作成している
- 基本的には管理部門主導であるが、一部現場の意見を反映している
- 理想的に作成されている
- これから行動規範等を見直す予定である
- 行動規範等を作成していない

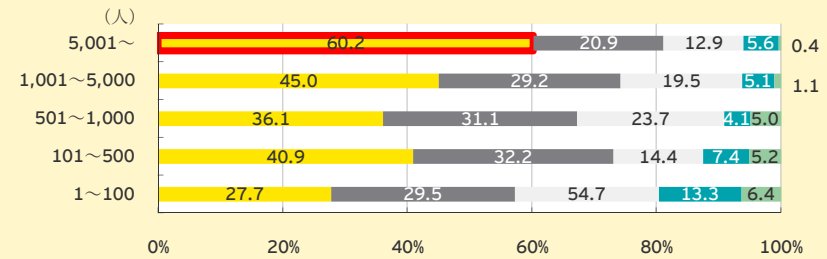
全体

- ▶ 昨年同様、95%以上の企業等が行動規範等を作成しており、行動規範の必要性を認識している。
- ▶ 現場の意見を一部でも取り入れて作成していた企業等が、より踏み込んで作成するようになり、「現状の課題まで反映した行動規範等」を作成している企業等が昨年比で約10ポイント増加した。行動規範等に対する認識がより深まったものと推測するものの、理想的な規範から脱皮できずにいる企業等は、昨年から変化がない。
- ▶ 5000名以上の大規模企業等では、60%を超える企業等が、「現状の課題まで反映した行動規範等」を作成しており、率先して取組んでいることが窺える。

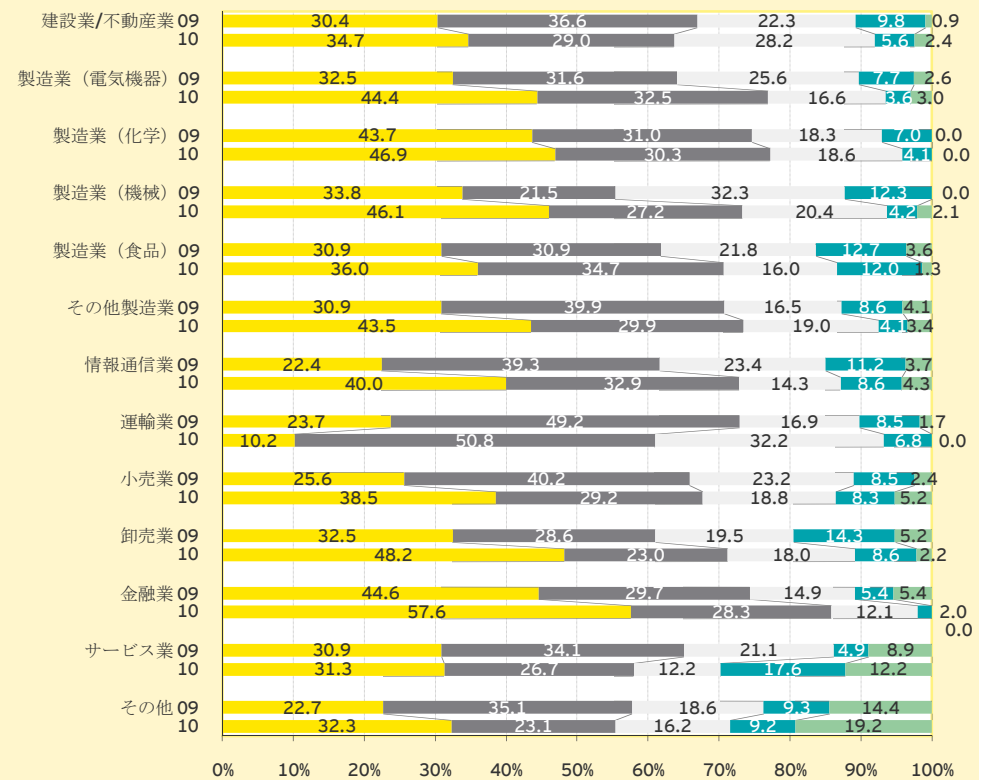
業種別

- ▶ 業種別では、金融業が最も取組みが進んでいることが窺える。
- ▶ そのほか、昨年との比較では、卸売業、食品、機械、情報通信などで、顕著な取組みが進んでいる。
- ▶ 行動規範が、グローバル化への対応及び近年多発する企業等不祥事に対する有効な手段として捉えられているようである。

【企業等規模別】

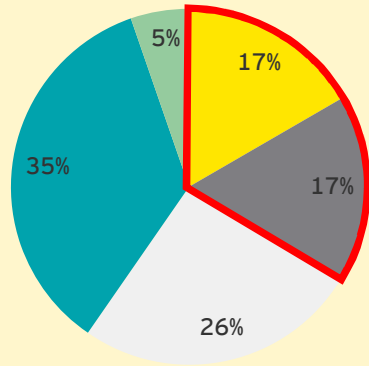


【業種別】 ※前年比較



【質問2-2】御社の行動規範等の浸透のためにどのような取り組みをしていますか？

【全体】



- 行動規範等をテーマに、現場の従業員が討議できる環境を提供している
- 定期的に行動規範等を見直す機会を提供している
- 行動規範等に関する研修を行った
- 行動規範等を配布した
- 行動規範等を作成していない

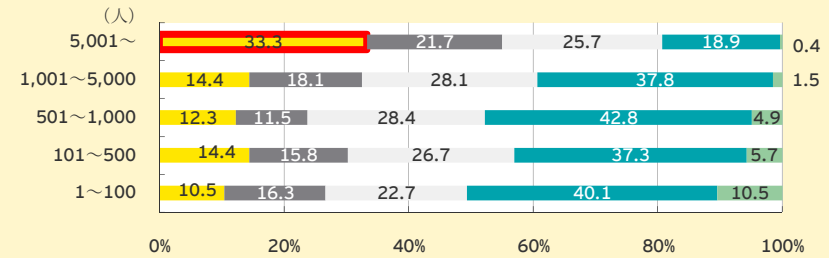
全体

- ▶ 大企業等を中心に、行動規範が浸透するための各種取り組みが進んでいるようである。
- ▶ その一方で、行動規範等のテーマをもとに、現場の従業員が直接討議する環境や見直しの機会を提供している企業等は全体の34%にとどまっており、行動規範等が現場まで浸透している状態とは言い難い。

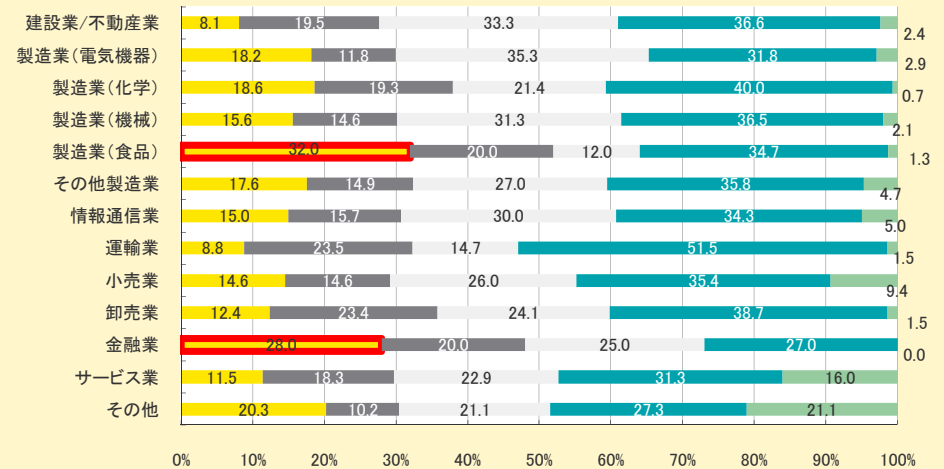
業種別

- ▶ 業種別では製造業（食品）および金融業での取り組みが進んでおり、不祥事を背景とした社会的関心や監督官庁による規制等が反映された結果と考えられる。

【企業等規模別】

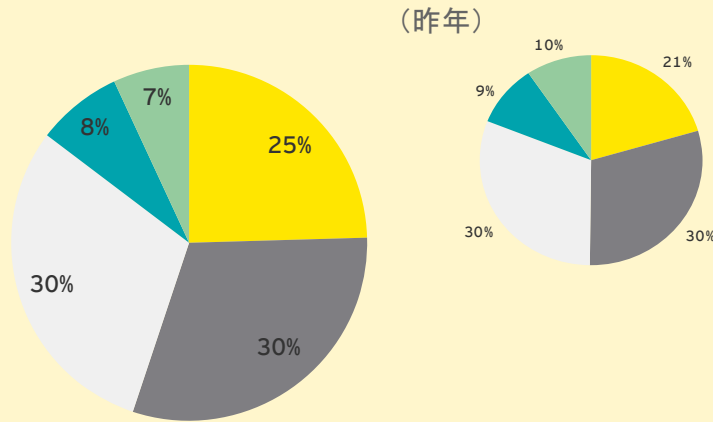


【業種別】



【質問3】リスク管理体制への取り組みはどの程度ですか？

【全体】



- 環境変化に臨機応変に対応していく体制を整備している
- 不定期であるが現場のリスクを抽出・対応できる体制を整備している
- リスクの網羅的な洗い出しができる体制を整備している
- 整備が完了
- 具体的な対応をしていない

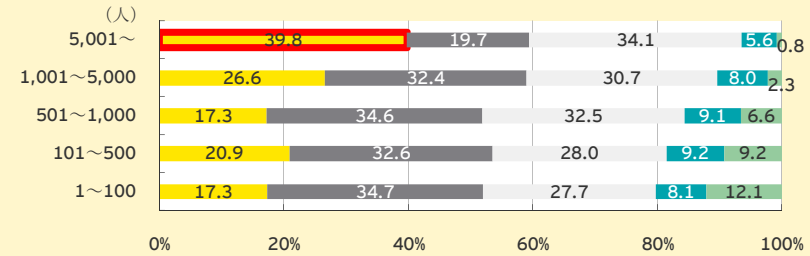
全体

- ▶ リスク管理体制への取組みについて、昨年からあまり変化がない。
- ▶ 経営環境が急速に変化する中で、経営課題の重要なテーマとして、臨機応変に対応できるリスク管理体制の整備が指摘できる。

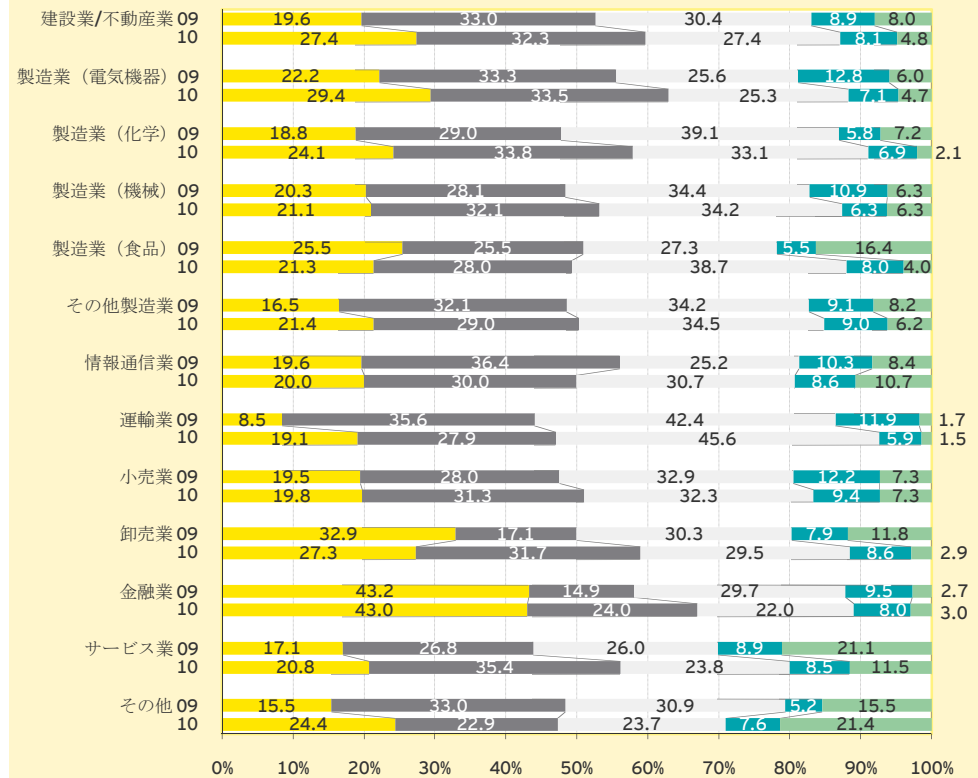
業種別

- ▶ 金融業の取組みが進んでおり、率先して取組んでいることがわかる。
- ▶ 他方、サービス業、情報通信業では、具体的な対応をしていない企業等が10%を超え、リスク管理の必要性が指摘される。
- ▶ とくに、サービス業は、コンプライアンス体制【質問7】、内部監査体制【質問8】でも同様の結果が出ており、業界としての経営管理体制への取組みが遅れている。

【企業等規模別】

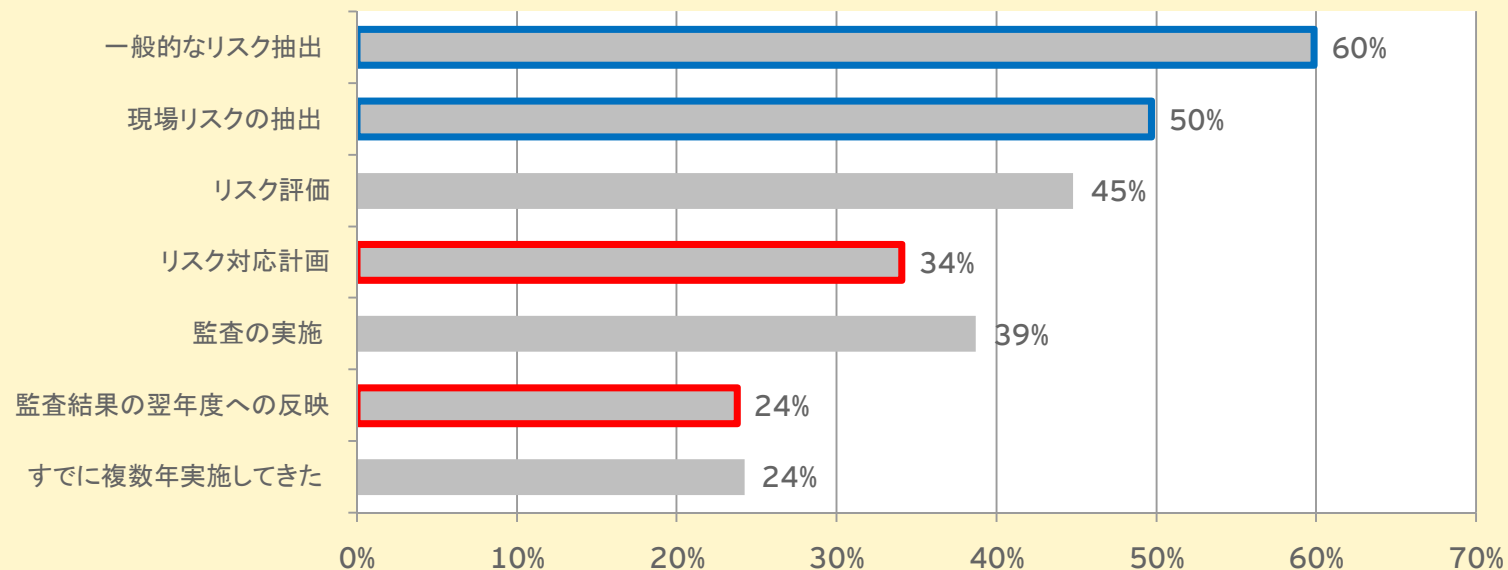


【業種別】 ※前年比較



【質問4】リスク管理体制についてどこまで対応が完了していますか？（複数回答可）

【全体】



全体

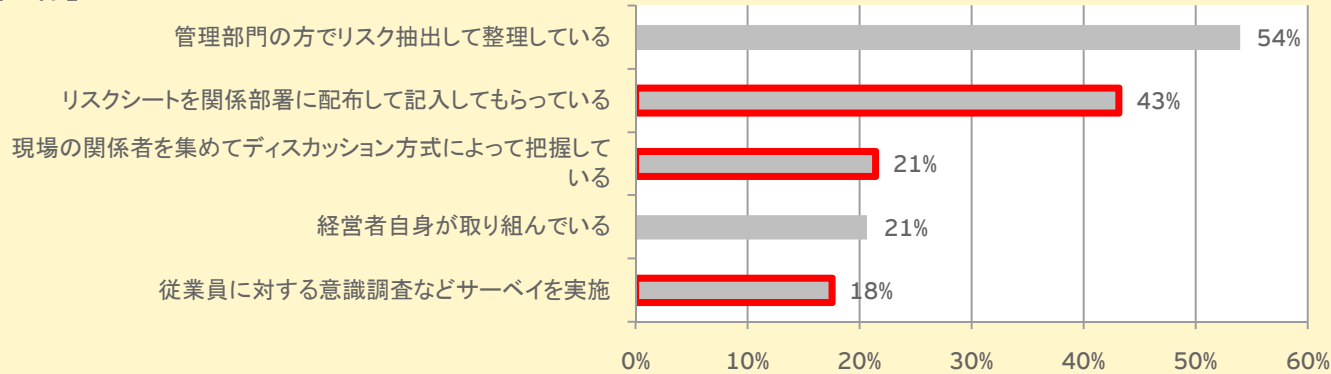
- ▶ 50%以上の企業等でリスク抽出を行っているものの、リスク対応計画が策定できているのは34%、監査結果の翌年度への反映は24%にとどまっている。抽出したリスクを業務改善等に反映しきれていない企業等の割合が高い。
- ▶ 現場のリスクを抽出している企業等が50%にとどまり、十分なリスクの抽出が行えていない懸念がある。
- ▶ 規模別では、5001名以上の企業等の45%が、全体平均と比較して約2倍の企業等で現場リスクの抽出を実施しており、他方100名以下の企業等では、14.4%の企業等しか対応をしていないことを勘案すると、経営者の目が行き届きにくくなれば、なるほど、現場と向き合うことの重要性が窺える。

業種別

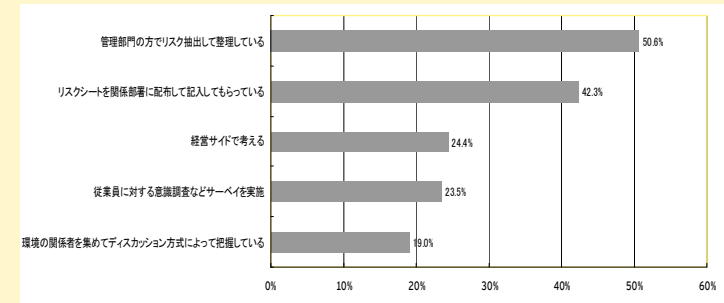
- ▶ 金融業が46%では、すでに複数年実施してきており、他業種に比較しても高く、他方、小売業では13.5%に留まり、業界の特性が影響している。

【質問5】御社は、リスク要因等をどのように把握していますか？（複数回答可）

【全体】



（昨年）



全体

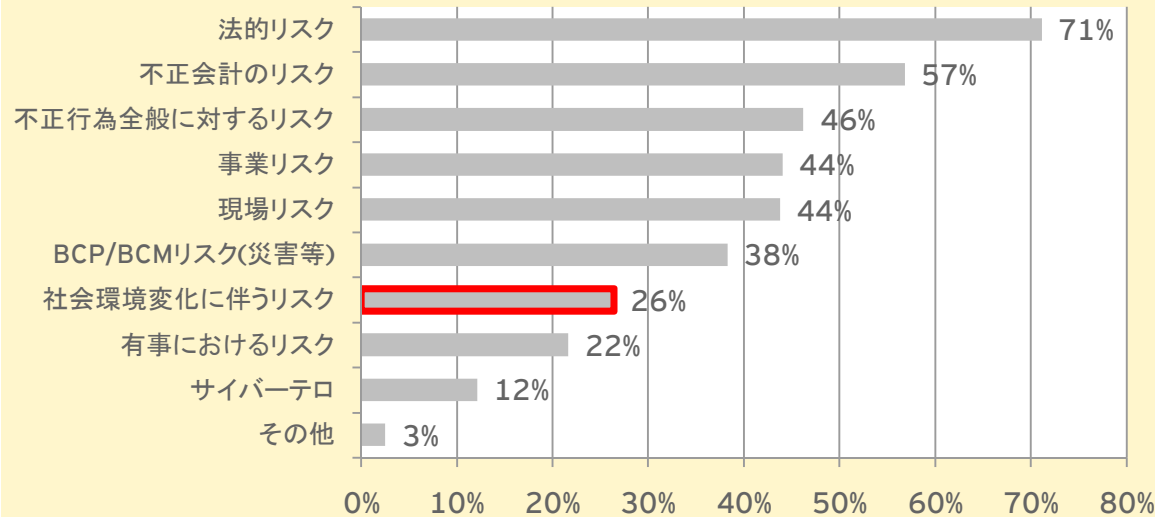
- ▶ リスクシートの関係部署の記入が43%、現場の関係者によるディスカッションが21%、従業員の意識調査が18%にとどまり、経営者や管理部門では把握しきれない、現場に内在するリスクの抽出が行えていない可能性がある。
- ▶ 規模別では、5001名以上の企業等でも管理部門が中心になっているものの、経営者・現場部門（従業員含む）によるリスク抽出が、最も高い比率を示している。経営資源の余裕の有無が影響していると推測できる。

業種別

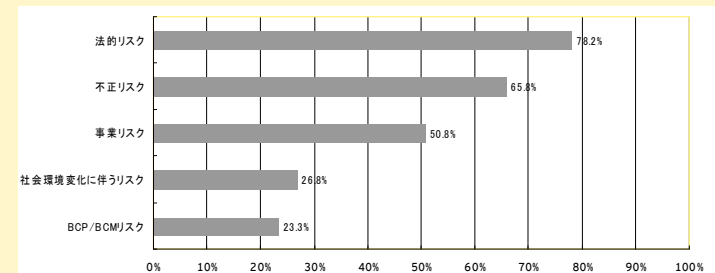
- ▶ 業種別では、金融業が全体的に高い割合での取り組みを示している。他方、小売業では、リスク抽出において、管理部門と現場部門（従業員含む）との差が大きく開き、管理部門主導のリスク管理体制となっていることが窺える。

【質問6】リスク対応ができている事項はどれですか？（複数回答可）

【全体】



(昨年)



全体

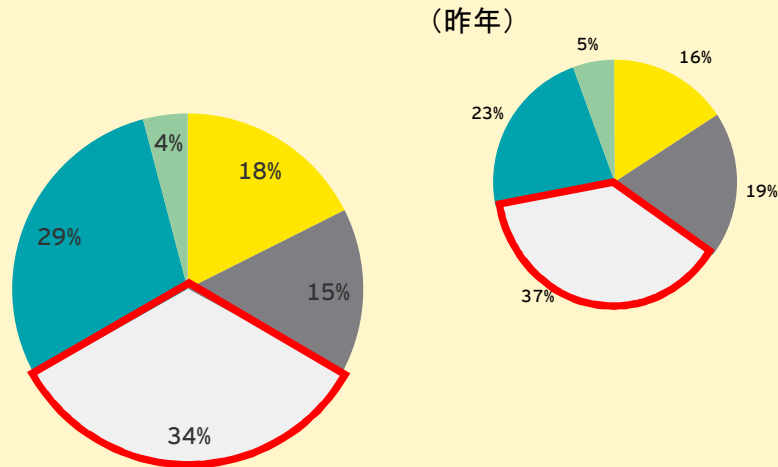
- ▶ 「社会環境変化に伴うリスク」への対応が26%にとどまっており、オペレーショナルリスクへの対応が中心になっていることがわかる。
- ▶ 昨年から引き継ぐ項目では、全般的にほぼ同じ割合を示しているものの、BCP/BCMリスクは今年では約15ポイント増加している。これは新型インフルエンザなどの影響を受けて、企業等の危機意識の高まりを受けた結果ではないか。
- ▶ 規模別では、1000名以下、1001～5000名、5001名以上の、3段階ごとに、リスク対応比率が大きく変化している。企業等規模が大きくなるほど、リスク対応が進んでいることが窺える。

業種別

- ▶ 金融業では、半分以上のリスク項目がトップの対応比率となっている一方で、サービス業では約半数のリスク項目で対応比率が最も低い結果となっている。
- ▶ 「社会環境変化に伴うリスク」には製造業(食品)が最も対応できている。一連の食品偽装事件以来、社会に対する問題意識が高まっているのではないか。

【質問7】コンプライアンスへの取り組みはどの程度ですか？

【全体】



- 環境変化に臨機応変に対応していく体制を整備している
- 現場の実態や課題を抽出する体制を整備している
- 法令規則等を遵守させるための体制を整備している
- コンプライアンス専属の担当者または部署等を設置している
- 具体的な対応はしていない

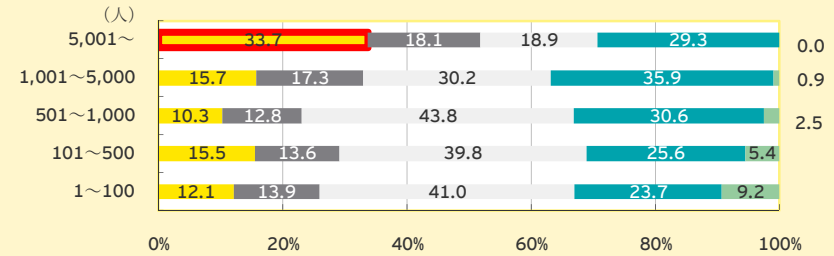
全体

- ▶ 依然として、コンプライアンスを法令規則等の遵守と捉えている企業等が最も多い結果となった。コンプライアンスの目的をリスク回避とし、経営戦略と捉えていないことが窺える。
- ▶ 昨年比較では、ほぼ同じような傾向を示している。
- ▶ 「環境変化に臨機応変に対応していく体制を整備している」について、昨年同様、企業等規模別では5001名以上が最も高い数値を示している。経営資源に余裕があることが現れていると推測される。

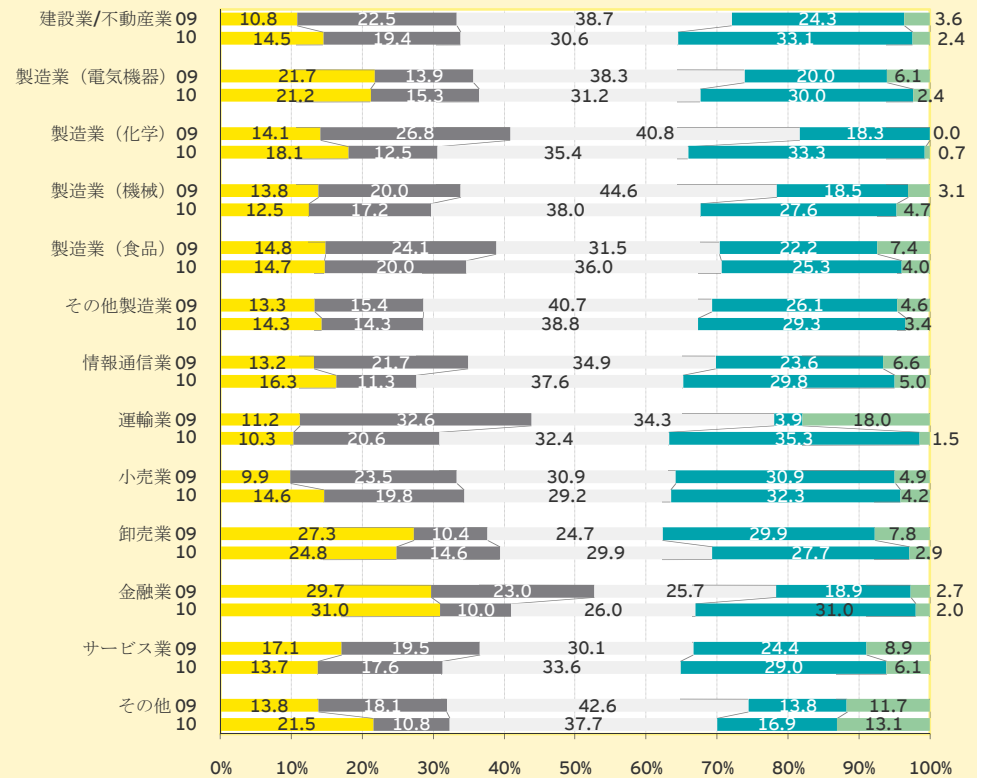
業種別

- ▶ 「環境変化に臨機応変に対応していく体制を整備している」について、昨年同様、金融業が最も高い数値を示し、業界の特性が現れているものと推測される。

【企業等規模別】

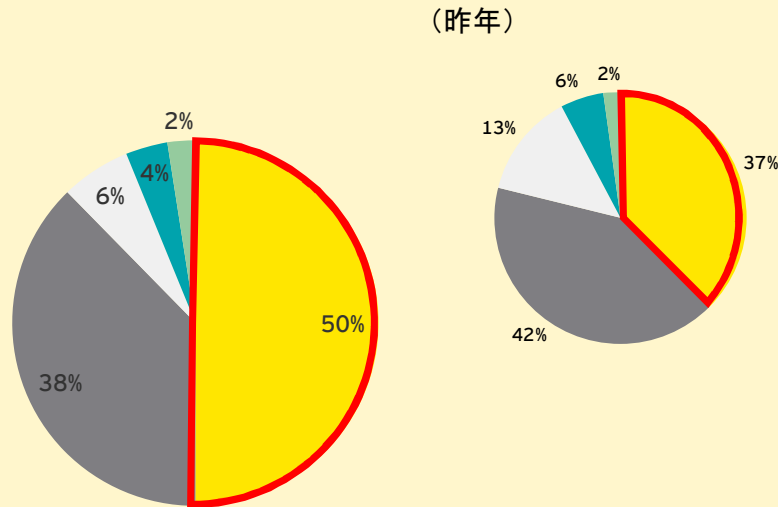


【業種別】 ※前年比較



【質問8】内部監査について、体制を整備していますか？

【全体】



- 体制構築は完了している
- 概ね体制構築ができている
- 現在、体制構築中である
- 体制整備に向けて検討中
- 未着手・対応の必要性がない

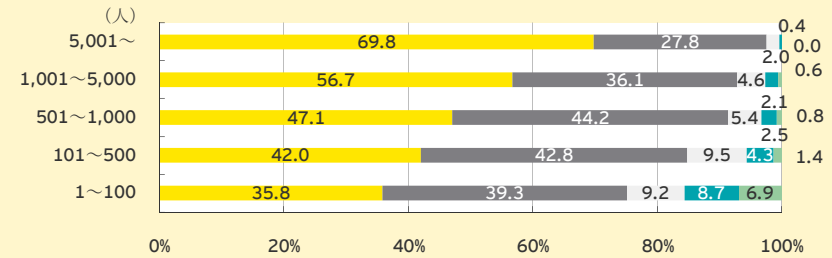
全体

- ▶ 「体制構築は完了している」が昨年比較で13ポイント増加しており、内部統制2年目を迎え、内部監査体制の構築が進んでいることが理解できる。
- ▶ 昨年比較でみると、全体的に内部監査体制の構築が進んでいることがわかる。

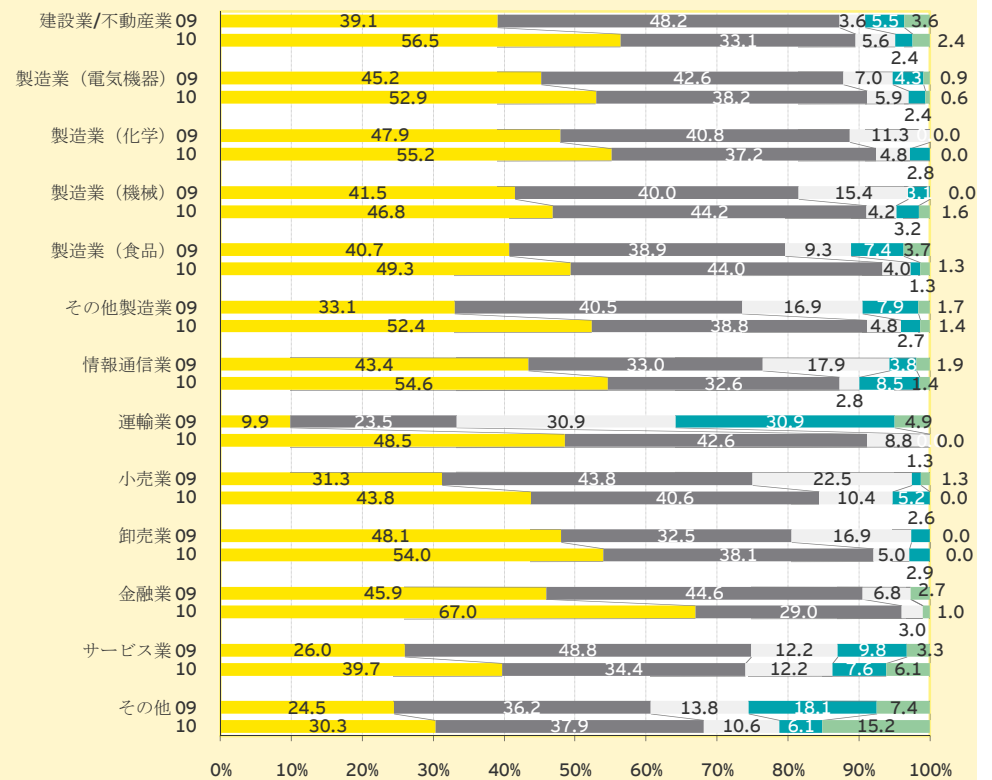
業種別

- ▶ 昨年同様、金融業が最も高い数値を示し、業界の特性が現れている。
- ▶ 昨年と比較すると、運輸業が大きく改善していることがわかる。

【企業等規模別】

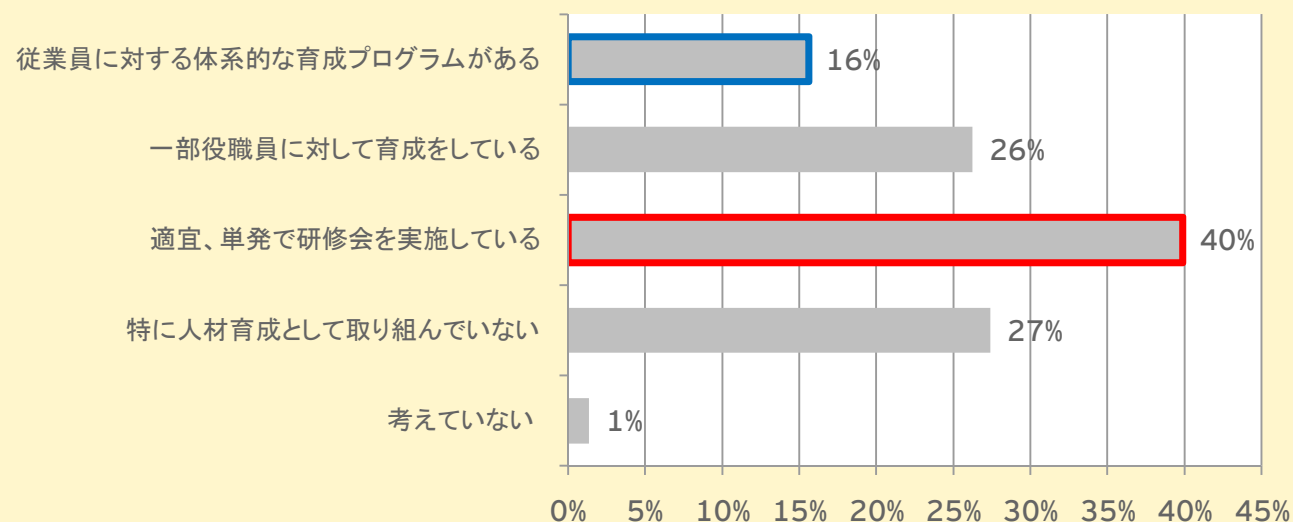


【業種別】 ※前年比較



【質問9】リスク対応ができる人材育成についてどのように取り組まれていますか？ (複数回答可)

【全体】



全体

- ▶ 「単発での研修会」の割合が40%と多く、リスク対応できる人材について、体系的なプログラムに基づく育成ができておらず、必ずしも十分な対応ができていない状況である。また、一部の役職員にたいして人材育成をしている企業等は26%となっている一方で、人材育成として取り組んでいない企業等が27%にも上る。
- ▶ 企業等規模別で5001名以上の企業等では、リスク対応できる人材育成をしている割合が倍増し、32.1%の企業等が体系的なプログラムに基づき取り組んでいる。

業種別

- ▶ 製造業(食品)では40%が「単発での研修会」としており、他の業種に比べて悪い。他方、金融業では44%の企業等が体系的なプログラムに基づき人材育成をしており、他の業種と比較し、2~3倍の高い比率となっており、業界の特性を反映した結果が示されている。

お問合せ

本件に関するお問合せ、ご質問等は下記までご連絡をお願い致します。

新日本有限責任監査法人 エリア戦略室 担当:中村、波多野

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル

TEL: 03-3503-1268 FAX: 03-3503-1908